

ウズベキスタン・キルギス経済ミッション

はじめに

2023年11月24日～27日、ロシアNIS貿易会は、中央アジアのウズベキスタン共和国とキルギス共和国へ飯島彰己会長を団長とするROTOBOミッションを派遣した。ROTOBO経済ミッションは、当会対象国(ロシアNIS諸国及びモンゴル)の経済の実情やビジネスの可能性を実地に視察・確認するために、当会会長を団長として2～3年に1回の頻度で実施するものである。今回のミッションは、コロナ禍を挟んだため、2018年10月にベラルーシとロシア・サンクトペテルブルグに派遣して以来の5年ぶりの実施となった。また、飯島会長(2021年6月にROTOBO会長就任)を団長として派遣する初めてのミッションでもあった。

今回のROTOBO経済ミッションのウズベキスタン部分には、飯島彰己会長(三井物産顧問)、今井雅啓副会長(伊藤忠商事専務理事)、東野博一副会長(住友商事専務執行役員)、平井龍太郎副会長(双日副社長)、篠原徹也副会長(三菱商事執行役員)をはじめ32名、キルギス部分には飯島会長、徳田憲副会長代理(住友商事理事)を含む22名が参加した。

ウズベキスタンでは、クチカロフ副首相など同国の政府要人への表敬や日本ウズベキスタン・ビジネスラウンドテーブルを実施したほか、フェルガナ州の視察を行った。またキルギスでは、カスマリエフ閣僚会議第一副議長との面談を行うとともに、日本キルギス・ビジネスダイアログを開催した。以下では、今回の経済ミッションの結果概要を紹介する。

表1 ROTOBOウズベキスタン・キルギス経済ミッションの日程

月日	時間	予定	滞在地
11/24 (金)	10:30-11:30	タシケント・テクノパークおよびITパーク視察	ウズベキスタン (タシケント市)
	13:00-14:30	ウズベキスタン側主催昼食会	
	15:00-16:15	クチカロフ・ウズベキスタン副首相との面談	
	18:30-19:40	日本ウズベキスタン・ビジネスラウンドテーブル	
	20:30-21:30	ミッション結団式	
11/25 (土)	10:00-10:30	フェルガナ空港で歓迎セレモニー	ウズベキスタン (フェルガナ州)
	11:30-13:30	コーカンド自由経済区訪問	
	15:00-15:40	コーカンド市第6小中学校視察	
	15:40-16:00	フダヤル・ハン宮殿見学	
	17:00-18:00	ボザロフ・フェルガナ州知事との面談	
18:30-21:00	フェルガナ州主催夕食会		
11/26 (日)	10:30-11:00	クドラトフ・ウズベキスタン投資・産業・貿易大臣との面談	ウズベキスタン (タシケント市)
	夕	ビシケクへ移動	キルギス (ビシケク市)

11/27 (月)	10:00-11:30	ビシケク経済特区視察	キルギス (ビシケク市)
	11:00-11:45	カスマリエフ・キルギス閣僚会議第一副議長との面談	
	14:30-16:00	日本キルギス・ビジネスダイアログ	

1. ウズベキスタン

(1) ウズベキスタン要人との面談

クチカロフ副首相との面談 11月24日15時、飯島会長および副会長4名は羽鳥駐ウズベキスタン大使とともに財務省を訪問し、そこでクチカロフ副首相と約1時間にわたり面談した。

クチカロフ副首相からは2023年7月に21年ぶりに日本を訪問した際、以下の2つの分野で日本と協力しあえると確信したとの発言があった。第1に中小企業協力であり、クチカロフ副首相は、オフィス用品、有機肥料、不動産業といった分野で少なくない数の日本の中小企業がウズベキスタンに進出していることに驚いた、と語った。ただし、副首相からは進出済みの中小企業の多くは技術的な問題に直面しており、これらの課題解決のために日本の関係者に協力をお願いしたい、といった指摘があった。第2に、労働力派遣の分野における協力であり、副首相によれば、日本で面談した多くの企業関係者の話から日本が人手不足に苦しんでいることを理解し、ウズベキスタンがこの分野で協力できる、と強調した。また、副首相は、こうした労働力派遣が円滑になるよう、日本政府及び日本の実業界に支援をお願いしたい、と述べた。また、GX（グリーントランスフォーメーション）においても世界的な潮流に乗り、この分野で一日の長がある日本と協力していきたい旨の意向が表明された。

他方、飯島会長からは、今回の訪問では、現下の複雑な国際情勢において中央アジアへの注目度が高まっていると同時に、地球温暖化や

カーボンニュートラルなど国際社会が直面する喫緊の課題解決のために、現下の状況に即した両国の関係の在り方や新たな有望分野でのビジネスの可能性などについて今回の訪問において共通認識を深めたい、と語った。

クドラトフ投資・産業・貿易大臣との面談 11月26日10時30分、飯島会長は宿舎にてクドラトフ投資・産業・貿易大臣の訪問を受け、面談を行った。

クドラトフ大臣は、①2019年のミルジョエフ大統領訪日がウズベキスタンにとって日本との関係発展の転機となったこと、②それに伴い、2008年には8社だった日本企業の進出数が現在まで60社に伸びていること、③ウズベキスタンには1,400億ドル規模の意欲的なインフラ発展計画があり、日本企業の同計画への参加を期待していること等について語った。

飯島会長からは、①自分にとって初めてのウズベキスタン訪問だったが、同国の人口や豊富な資源等の条件を考えると、日ウズベク両国関係の展望は有望であること、②世界情勢では政治的分断といった懸念すべき状況も生じているものの、GXなど新たなビジネス機会も生まれており、そうした領域においてウズベキスタンとの協力を拡大できるよう願っているといった旨を伝えた。

(2) 日ウズベク・ビジネスラウンドテーブル

概要 11月24日夕、タシケント市内においてウズベキスタン投資・産業・貿易省と共催で「日本ウズベキスタン・ビジネスラウンドテーブル」

を開催した。会議には、日本側からミッション参加者32名、ウズベキスタン側からジャムシド・ホジャエフ副首相をはじめとする政府省庁や関係機関からの代表約30名が出席した。

オープニング 会議冒頭でホジャエフ副首相は、日本との有望協力分野として、①グリーンエネルギー（2026年までに太陽光発電を5GW、風力発電を3GWに拡大）、②医薬品（国産の医薬品比率を8割へ）、③ITイノベーション（国のデジタル化を7割にし、ソフトの輸出を10倍に増加）の3分野を挙げ、これら分野における日本企業との共同プロジェクトの実現に期待

を示した。

飯島会長は、国際社会では政治的分断の深刻化などマイナス方向への変化もあるが、一方で脱炭素化の加速やデジタル化の進捗といったプラス方向への変化も生じており、今回はこうした国際環境の変化に即した両国の戦略的パートナーシップの在り方について議論していきたいと述べた。

羽鳥大使からは、近年、日本企業はエネルギー分野に限らず、医療・介護、農業、デジタルなど様々な分野でウズベキスタンへの進出を検討しており、日本が培ってきた経験やノウハウを提供することで同国の「人材育成」や「能

表2 日本ウズベキスタン・ビジネスラウンドテーブル

実施概要	
日時	2023年11月24日(金) 18:30-19:30
会場	International Hotel Tashkent Amir Temur hall
主催者	(一社)ロシアNIS貿易会、ウズベキスタン共和国投資・産業・貿易省
テーマ	国際環境の変化に適応したウズベキスタン・日本戦略的パートナーシップ構築の可能性
プログラム	
18:30-18:40	◆ オープニング:モデレーターによる開会挨拶・趣旨説明 ウズベキスタン側モデレーター:Zh.ホジャエフ ウズベキスタン共和国副首相 日本側モデレーター:飯島彰己 (一社)ロシアNIS貿易会会長 /三井物産顧問
18:40-18:45	◆ 来賓挨拶 羽鳥 隆 駐ウズベキスタン日本国特命全権大使
18:45-19:30	◆ パネリストスピーチ/ディスカッション A.アフメドハジャエフ エネルギー省第一次官 今井雅啓 (一社)ロシアNIS貿易会副会長/伊藤忠商事専務理事 A.カジルホジャエフ 鉱業・地質省次官 東野博一 (一社)ロシアNIS貿易会副会長/住友商事専務執行役員 K.ユルダシェフ 農業省次官 平井龍太郎(一社)ロシアNIS貿易会副会長/双日代表取締役 副社長執行役員 O.エルムラトフ 投資誘致庁副長官 篠原徹也 (一社)ロシアNIS貿易会副会長/日本ウズベキスタン経済委員会会長 /三菱商事執行役員 コーポレート担当役員(CRO) 飯島彰己 (一社)ロシアNIS貿易会会長 /三井物産顧問
19:30-19:40	◆ クロージング:モデレーターによる総括・閉会挨拶 日本側モデレーター:飯島彰己 (一社)ロシアNIS貿易会会長 /三井物産顧問 ウズベキスタン側モデレーター:B.アビドフ 投資・産業・貿易省次官

力開発」を図りながら事業展開を目指す企業が増えていると語り、そしてこうした「人材」に着目した投資が両国の人的ネットワークの基盤構築につながり、ひいては民間投資の拡大に結び付くことへの期待が表明された。

パネリストスピーチ エネルギー省のアフメドハジャエフ第一次官からは、主として再生可能エネルギーや電力部門の近代化に関わる報告があり、2030年までに太陽光発電と風力発電では44件（合計23GW）、電力系統用蓄電池では21件（2.9GW）のプロジェクトがあり、日本企業には、それらのプロジェクトへの参加のほか、送電網整備や変電所建設、電力部門のデジタル化での協力を希望する旨の発言があった。

今井副会長は、伊藤忠商事が出資するサマルカンド自動車工場で年間4,000台のバス・トラックが生産されるに至っており、将来的には年産1万台を目指していること、ウランに関してはJOGMECなどと探査を共同で実施していることを報告した。また、新たな取り組みとしてはESG（Environment Social Governance）を重視し、アラル海湖底砂漠緑化用の高吸水性高分子の納入や飲料メーカーへのリサイクルペットの提案などを行っている指摘した。

カジルホジャエフ鉱業・地質省次官からは、2030年までの鉱物資源の増産計画（20億ドルを投資し、金を1.5倍、ウランを3倍、銅を3.5倍へ）に関する説明があり、同計画で予定されるプロジェクトへの日本を含む外国企業による投資や採取された資源の輸送ルートの新規開拓に対する期待が表明された。

東野副会長からは、住友商事が同国において、これまでの実績として、①化学品材料・農薬・鋼管などの輸入ビジネス、②2018年に設立したSummit Motors Central Asiaを通じたトヨタ車の販売を行っているといった説明があり、今後は国際輸送路の開拓、脱炭素社会に向けた潮流、

天然資源開発に着目してウズベキスタンにおけるビジネスを展開していきたいとの報告があった。

ユルダシェフ農業省次官は、ウズベキスタンのGDPに占める農業の割合が27%で、人口の10分の1に当たる360万人が農業に従事していると紹介し、農業・農産物加工の中でも果樹栽培、綿花加工、製粉、油脂製造、シルク製造の将来性が特に大きく、農業技術としては節水農法、ハウス栽培、冷蔵施設の充実に力を入れていると語った。また政府としては、収穫・加工・選別・包装・貯蔵・流通のバリューチェーン全体を見据えた整備に大きな関心事を有している、と報告した。

平井副会長は、現在、双日がEDF（仏）とともにウズベキスタンにおけるガス火力発電IPP案件（2026年に稼働予定）に従事していることを指摘し、さらに今後、ウズベキスタンにおいて取り組んでいきたいビジネスとして、①大型風力発電のIPP事業、②日本のユニコーンのシステムを使ったウズベキスタン通貨の電子化といった2つの分野を挙げた。

投資誘致庁のエルムラトフ副長官は、2022年1月公布の大統領令「2022～2026年におけるウズベキスタンの新発展戦略」について言及し、同戦略では、当該期間に、①1人当たりGDPを1.6倍の4,000ドルに上昇させる、②民間セクターの割合をGDPの80%、輸出の60%に引き上げる、③1,200億ドルの投資を誘致し、うち140億ドルを官民パートナーシップ（PPP）のプロジェクトへ投入することを目標に掲げている、と紹介した。また、大統領に付属する形で外国投資評議会を2022年11月に設置し、そこで外国投資家からの意見を集約し、ミルジヨエフ大統領に報告していることを明らかにした。

篠原副会長は、2023年6月に日本ウズベキスタン経済委員会の会長に就任後、今回初めてウズベキスタンへ訪問し、関係者とお会いでき嬉

しいと語った。また現在、日本は多くのウズベク人を学生や就労者として受け入れており、こうした多くの若者は両国関係発展の礎になると指摘した。さらに三菱商事としては、過去30年にわたりウズベキスタンで発電プラントや肥料プラントに従事してきた実績を基盤に、今後も産業設備の老朽化対応やインフラのオペレーション効率化といった分野で貢献していきたいと述べた。

最後に、飯島会長からウズベキスタンにおける三井物産の活動が紹介された。三井物産はこれまで同国において地方空港近代化やシュルタンガス化学コンプレクス建設等に従事してきた。飯島会長は、2023年の大きな成果として、日本のアトミクス社からウズベキスタンの塗料メーカーATOMIT社への道路塗料技術供与契約の締結が成立したことを挙げ、今後は、①食料品・種子・農薬等の取引、②GHG排出削減に資する鉄鋼製品関連事業やJCM活用案件、③リチウムやニッケル案件の発掘にも力を入れていきたい、と述べた。

(3) タシケント・テクノパーク・ITパーク視察

概要 11月24日午前、ウズベキスタン投資・産業・貿易省のアレンジで、タシケント市内のテクノパークとITパークの視察を行い、ミッション参加者から7名がこれに参加した。

タシケント・テクノパーク タシケント市中心部より南東部へ車で20分に位置し、約103haの敷地に産業別の7つの製造クラスターが立ち並んでいる。同テクノパークは、タシケント市政府の管轄下であり、ソ連時代の生産施設をリノベーションすることで2019年6月に現在の形でオープンした。今回、テクノパークでは白物家電工場（SamsungのOEM等）、ガスメーター工場、エレベーター工場を見学した。このテクノパークで生産された製品はウズベキスタン

国内だけでなく、旧ソ連諸国やアフガニスタンに輸出されている。

タシケントITパーク ITパークはタシケント市中心部より北東部へ車で20分に位置する新興ビジネス街に設置されている。テクノパークと同じく2019年6月に設立された。設立の契機となったのは、2018年のミルジョエフ大統領の訪印で、その際のインドとのIT協力に関する約束を受けて、大統領及び閣僚会議が設置を主導した。同ITパークは、ロシアのスコルコヴォと同様に、デジタル部門を中心とするイノベーション産業発展を目的にインキュベーション支援機関として運営されている。

2023年11月時点でレジデントは約1,400社を数え、ITやデジタル・インフラ関連企業、教育サービス企業、スタートアップが入居している。レジデントには、①利潤税や社会保険料の免除、②1年間のオフィス賃貸料の免除、③従業員100人以下の中小企業に対する設備補助といった「ゼロリスク・プログラム」と称する手厚い支援が提供される。外国人には3年間のIT査証を発給し、外国からの投資を促す仕組みも存在する。日本との関係では、JICA及びJETROと連携して「日本センター」を設けることを合意しているという。

(4) フェルガナ州視察

概要 今回の経済ミッションでは、首都タシケントとともに、ウズベキスタンの地方の発展状況を確認することを目的に、フェルガナ州の視察を実施した。フェルガナ渓谷に位置する3州（フェルガナ州、ナマンガン州、アンディジャン州）は、ウズベキスタンの中でも特に人口が稠密な地域であり、シルクロードの中継地として古くより文化が開き、産業が栄えてきた。3州の中でも中心的な存在がフェルガナ州である。

他方、ウズベキスタンには何度も来たことがあっても、フェルガナを訪問したことはないという日本のビジネスマンは多い。重要な地域と認識されつつも、実際に訪れた日本人ビジネスマンが少ないという理由から、今回、フェルガナ州を視察先として選定した。フェルガナ州視察には東野副会長を団長格として19名が参加し、ミッションは行く先々で大歓迎を受けた。

コーカンド自由経済区 自由経済区が立地するコーカンド市は州都フェルガナ市から西へ約90kmのところの位置する。コーカンド自由経済区は2017年に設立された。敷地面積は713haで、すでに600haにはレジデントが入居済みである。借地権は70年間有効で、入札によってレジデントが決まる。土地使用料は1ha当たり700ドルである。資産税、土地使用料、水道使用料等で優遇措置を提供しており、減免期間は投資額によって3～10年と幅がある。

現時点でレジデント数は89社で、うち40社は施設を建設済みか建設中である。入居企業による投資予定額は全体で7億5,900万ドルとなり、すでに2億4,300万ドル分の投資が実行済みである。外国企業としては、中国（6社）、シンガポール、ロシア、インド、トルコなど28社が進出し、うち11社は合弁企業である。入居企業の実業分野に縛りは特になく、現時点では建材（中国企業）、化学肥料（シンガポール企業）、小麦粉、自転車、靴、ガスボンベ、紙オムツ、釘などを製造する企業が入居している。

コーカンド第6小中学校 2022年12月にフェルガナ州のボザロフ知事が訪日した際、日本で学校を視察し、日本の教育システムにいたく感心したことから、帰国後すぐに州内の15地区の義務教育学校において1校ずつモデル校を指定し、日本の教育システムを導入した。システム導入には、日本の教育コンサルタントが協力

している。コーカンド市においてモデル校となったのが、今回視察した第6小中学校である。第6小中学校では、児童自身による校内清掃や給食制度など日本の学校に独自のシステムが取り入れられ、日本語教育も実施されていた。

ボザロフ・フェルガナ州知事との面談 11月25日17時、東野副会長とミッション一行はフェルガナ州政府庁舎においてハイルロ・ボザロフ知事と面談した。

ボザロフ知事によれば、フェルガナ渓谷の3州にはウズベキスタンの人口の3分の1が集中し、フェルガナ州（人口400万人）はその中心を成している。ウズベキスタンの14の地方行政区のうちフェルガナ州は地域総生産（GRP）で4位、外国投資で2位、輸出で2～3位を占める。産業では石油精製、窒素製造、綿紡績、機械製造（10の自動車部品工場を含む）などが発展しており、これら分野を含むあらゆる点で日本との協力を望んでいるとのことであった。

これに対し、東野副会長からは、フェルガナ州はシルクロードの中継地として古くから栄え、現在もウズベキスタンの社会経済を牽引する中心地であると認識していると答え、同州にはまだ日本企業が進出していないので、他国に追いつけるよう努力したいと述べた。

2. キルギス

(1) カスマリエフ第一副議長との面談

11月26日、一行はキルギス共和国の首都ビシケクへ移動、翌27日11時、飯島会長および徳田副会長代理は合田駐キルギス大使とともにキルギス大統領府を訪問し、カスマリエフ閣僚会議第一副議長（第一副首相）と面談した。

カスマリエフ第一副議長からは、11月17～20日のサディル・ジャパロフ大統領訪日は数名の閣僚も帯同する大規模な訪問となり、同訪問

が日本とキルギスの関係構築の画期になることを望む旨の発言があった。さらに同副議長は日本との有望協力分野として水力発電、農業、IT分野を挙げ、これらの分野で日本の経験を学びたいと述べ、また人口1億7,000万人のユーラシア経済連合のマーケットとしてキルギスを捉え、労働単価の安いキルギスで生産した製品をユーラシア経済連合の市場で販売するという視点で日本企業には同国でビジネスを展開してほしい、といった見解を語った。

飯島会長からは、サディル・ジャパロフ大統領訪日の際、ROTOBOでは大統領とのビジネスミーティングを組織し、同会合において大統領より、①グリーン経済、②再生可能エネルギー、③水力発電、④農業・食品加工、⑤製造業、⑥鉱業、⑦ITといった分野で日本との協力を期待するとの発言があり、他方、日本側からは①発電の脱炭素化、②送配電網の整備、③水資源や水力発電の活用、④JCM（Joint Credit Mechanism）を活用した温室効果ガス削減といったグリーン経済に関わる分野での協力可能性につき意見があった旨をカスィマリエフ第一副議長へ伝えた。その上で、日本・キルギス双方の最初のステップとして有望協力分野を絞り込み、どういった形でビジネスを組成していけるかを互いに検討していくことが重要だ、と指摘した。

(2) 日本キルギス・ビジネスダイアログ

概要 11月27日午後、ビシケク市内のホテル会場にてキルギス国家投資庁と共催で「日本キルギス・ビジネスダイアログ」を開催した。会議には、日本側からミッション参加者22名、キ

ルギス側から民間企業を中心に約50名が出席した。会議前には会場前のホワイエにてネットワークワーキングを組織し、両国の参加者がお茶を飲みながら懇談し、名刺交換を行った。

来賓挨拶 会議冒頭で来賓として挨拶した合田大使は、11月17～20日のジャパロフ大統領訪日の全日程に自分は同行したが、ROTOBO幹部とのミーティングを含む様々な会談において、日本とのビジネスを飛躍的に強化しようというキルギス側の熱い意気込みを感じたと述べ、キルギス側には本ダイアログを活用して、日本企業にキルギスを知ってもらい、会議を通じて日本とビジネスを行うには何を行えばよいかを理解してほしいと訴えた。

キーノートスピーチ 国家投資庁のジェエナリエフ副長官は、キルギスにおいて外国投資家へ提供される優遇税制や査証免除制度を説明し、投資家へのワンストップ支援機関として国家投資庁をぜひ利用してほしい、と語った。また同副長官は日本との協力が有望な分野として、①機械製造業（特に電気自動車の生産）、②医薬品製造（キルギスでは医薬品の97%を輸入に依存）、③農業・畜産及び食品加工業（EUのGSPプラスの適用により6,000以上の品目をEUへ関税無しで輸出可能）、④電力・再生可能エネルギー（ここ数年で小型水力発電所や太陽光発電への投資が飛躍的に伸長）、⑤鉱業（石炭、錫、タングステンなどが豊富に埋蔵）、⑥IT産業（ハイテクパークの存在）を指摘した。

飯島会長は、地政学的な状況が大きく変化する中でキルギスを含む中央アジア諸国の戦略

表3 日本キルギス・ビジネスダイアログ

実施概要	
日時	2023年11月27(月) 14:30-16:00 (14:00-14:30はネットワーキング)
会場	シエラトン・ビシケク内ホール「ボールルームA」
主催者	(一社)ロシアNIS貿易会、キルギス大統領付属国家投資庁
プログラム	
14:00-14:30	ネットワーキング(キルギス側との名刺交換会)
14:30-14:45	<p>◆オープニング</p> <p>◇キルギス側モデレータ開会挨拶 Zh.ジェエナリエフ・キルギス大統領付属国家投資庁副長官</p> <p>◇日本側モデレータ開会挨拶 中居孝文 (一社)ロシアNIS貿易会ロシアNIS経済研究所所長</p> <p>◇来賓挨拶 合田秀樹 駐キルギス共和国日本国特命全権大使</p>
14:45-15:00	<p>◆キーノートスピーチ</p> <p>◇キルギス側キーノートスピーチ:「キルギス共和国の投資環境」 Zh.ジェエナリエフ・キルギス大統領付属国家投資庁副長官</p> <p>◇日本側キーノートスピーチ:「日本とキルギスの経済関係発展の見通し」 飯島彰己 (一社)ロシアNIS貿易会会長/三井物産顧問</p>
15:00-15:50	<p>◆プレゼンテーション</p> <p>◇「キルギス一次なるITの向かう先」 A.アバキロフ キルギス・ハイテクパーク総裁</p> <p>◇「キルギス共和国における鉱業部門の概況」 A.ロガリスキー 国営企業キルギスゲオロジー社長顧問</p> <p>◇「キルギスにおけるグリーンエネルギーのプロジェクトの展望と発展方向」 K.クイルヴァシェヴァ グリーンエネルギー協会会長</p> <p>◇「果物・ベリー類加工への投資:農業の全国的振興と世界的展開」 N.ケネシベコフVerde Vita Trade社共同創設者兼共同経営者社長</p> <p>◇日本側総括コメント 徳田 憲 (一社)ロシアNIS貿易会副会長代理/ 住友商事株式会社理事、グローバル戦略推進部部長</p> <p>◇質疑応答</p>
15:50-16:00	<p>◆クロージング</p> <p>◇日本側モデレータ開会挨拶 中居孝文 (一社)ロシアNIS貿易会ロシアNIS経済研究所所長</p> <p>◇キルギス側モデレータ開会挨拶 Zh.ジェエナリエフ・キルギス大統領付属国家投資庁副長官</p>

的重要性が高まっていると指摘しつつ、他方で日本とキルギスとの貿易は日本からの輸出が3,600万ドル、日本への輸入が170万ドルと低い水準にあり、貿易品目も非常に少ない、と述べ

た。そうした事実を踏まえて、貿易とビジネスの規模とアイテムを拡大するには何が必要かを見極めねばならず、最初のステップとして新しい有望協力分野を見出し、その分野で如何に

ビジネスを組成していけるかを双方で検討しなければならない、とキルギス側に訴えた。

プレゼンテーション 続くプレゼンテーションの部では、キルギス側から①IT、②鉱業、③グリーンエネルギー、④農業・食品加工をテーマとした報告がなされ、最後に日本側から徳田副会長代理が総括コメントを行った。

IT分野に関するプレゼンでは、キルギス・ハイテクパークのアバキロフ総裁が、キルギスはインターネット料金が世界で二番目に安い国であることに加え、高い技術力やコスト競争力を有しているため、シリコンバレーやイスラエルの企業が協力先としてキルギスのIT企業を選択している、また協力形態もかつてはアウトソーシング型オフショア開発が中心だったものの、最近ではラボ型オフショア開発へとシフトしている、と指摘した。同総裁は、キルギス・ハイテクパークにはSBT Japan社やPricer社といった日本企業も進出していると紹介し、IT人材不足に困っている日本企業にはキルギス・ハイテクパークへ相談してほしい、と語った。

国営キルギスゲオロジーのログリスキー社長顧問によれば、キルギスでは鉱業がGDPの22.6%、鉱工業生産の55%、外国直接投資受入額の37%を占め、経済の原動力になっている、という。ログリスキー顧問は、現在、キルギスゲオロジーでは、ソ連時代に探査済みの埋蔵量データを、国連資源枠組分類（UNFC）の基準に合わせ、外国投資家に分かりやすいデータに作り変える作業をしており、日本にはその作業に関わる情報技術面での協力をお願いしたい、と要請した。

グリーンエネルギー協会のクィルヴァシェヴァ会長は、キルギスがサディル・ジャパロフ大統領主導下で、グリーンエネルギー移行戦略と再生可能エネルギー開発プログラムを実施しており、2030年までに再生可能エネルギーを6,200MW増産し、温室効果ガス排出量を44%

削減することを目指している、と報告した。同会長によれば、化石燃料の埋蔵がないキルギスでは、発電量に占める再生可能エネルギーの割合が高く、なかでも水力発電のシェアが圧倒的である、という。今後も小型水力発電所の建設計画が多く存在する一方、水力への過度な依存を避けるため、将来的に電源を太陽光、風力、バイオマスへ多様化していきたい、と語った。

Verda Vita Trade社のケネシベコフ社長は、スイカとメロンを材料とするドライフルーツの製造事業について説明した。同社の製品は日本にも輸出されているという。ケネシベコフ社長は、世界的なナチュラルフーズへの回帰の流れの中で、キルギスはこうした食品を世界に提供する潜在力を十分に備えている、と述べた。

最後に、徳田副会長代理が総括コメントを行い、今回キルギス側から報告された4分野の中でもグリーンエネルギーは、JCMを活用した官民連携による事業の可能性にも関連し、とくに有望な分野と言える、と指摘した。一方、「ビジネス対話」と称しつつ、今回の会議が主にキルギス側の報告を聞く形になったことに両国のビジネスの現状が示されている、つまり日本側からは実績が乏しく、具体的なビジネス提案を披露できる企業が少ないと語り、今回の訪問がこの状況を打破し、両国関係が次のステップに進む契機になることを望む、と呼びかけた。

(3) ビシケク経済特区視察

概要 11月27日午前、キルギス共和国大統領府附属国家投資庁のアレンジで、ビシケク経済特区の視察を行い、ミッション参加者から10名がこれに参加した。キルギスにおける経済特区の管轄省庁は国家投資庁となっている。

ビシケク経済特区 キルギスでは1995年に経済特区法（その後、2014年に改訂）が採択され、ビシケク経済特区は同法に基づいて1998年に

設置された。現在までキルギスには5州に5つ（ビシケク、マイマク、ナルィン、レイレク、カラコル）の経済特区が存在する。5つの経済特区にはそれぞれ特徴があり、首都にあるビシケク経済特区は製造業（とくに軽工業や食品産業）、イシククリ州のカラコル経済特区は観光業、バトケン州のレイレク経済特区はウズベキスタンやタジキスタンとの国境貿易に従事する企業を主として誘致している。

今回の視察では、2つの入居企業を訪問した。1社目は縫製工場のSalkyn社で、タオルやリネンの製造、子供服の縫製に従事する企業だった。従業員は約500名で、縫製ラインでのミシンは100%中国製であった（JUKIなど日本製ミシンには関心があるが、導入は今後の課題だという）。同社の製品の多くはロシアやカザフスタンなどの近隣国へ輸出されるが、近年はキルギスでの服飾需要の高まりを受け、キルギス国内で自社ブランドを立ち上げる計画も有する。

2社目はFerenz&Co社で、ロシアをはじめとする周辺国の航空会社や鉄道会社用のアメニティグッズ（スリッパ、ポーチ、歯磨きセット、化粧品容器等）を製造している。今回視察した生産ラインではロシア・アエロフロート向けのアメニティ・ポーチやロシア鉄道向けのスリッパを製造していた。同社の縫製工程にはJUKI及びブラザー製のミシンが導入されていた。

おわりに

今回のROTOBO経済ミッションは、2018年以來、コロナ禍とロシア・ウクライナ戦争を挟んで5年ぶりの派遣であった。世界の地政学的状況が大きく変化する中で、ロシア、中国、米国やEUなどG7が、それぞれの影響圏内に中央アジア諸国を引き込もうと画策している。そういう意味で、中央アジアは、現在各国がたいへん注目する地域となっており、日本に関しても2024年中に岸田首相の中央アジア訪問が予定

されている、と側聞している。今回、そうした地域に会長及び副会長をお連れし、現地事情を実地に見聞していただいたことは、誠に有意義であったと考えるし、またウズベキスタンとキルギスに錚々たるメンバーのミッションを派遣したことで、両国でのROTOBOのプレゼンス向上にもつながった。

他方、ミッションの日程がかなりタイトになってしまったこと、また現地での日程が直前まで決まらなかった、あるいは変更が相次いだことで、参加者の皆様へ、体力的にも心理的にも大きなご負担をかけてしまった。こうした点は、現地でパートナーとなる関係機関の選定を含め、次回派遣に向けての事務局の課題になった。改善策を検討していきたい。

（構成：ROTOBO事務局）